

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

7 八七年春闘総括

円高不況と国際経済摩擦を背景とした、鉄鋼・造船などの企業実績の悪化、さらに一般産業をふくむ雇用不安の発生、円高・原油安による物価の「安定」状況のもとで、八七春闘は、賃上げ額・率とも前年を下回り、賃上げ率では春闘史上最低を記録した。「賃上げによる内需拡大」という労働側の主張は、日経連をはじめ経営側の結束によって、結局、貫徹にいたらず、春闘は「連敗」記録を更新することとなった。

日経連の大槻会長は、第四〇回総会で八七春闘結果にふれ、今後、日本経済のめざすべき方向は、「賃上げでなく、物価抑制・引き下げで実質所得水準を高めることである」と強調した。

他方、労働側は、国民春闘共闘の総括にみられるように、「円高不況のきびしい環境のもとでは健闘したとはいえるが、内需拡大あるいは労働者の生活向上の視点からは不十分」と述べている。もっとも、第三次産業共闘の場合、「要求の基調からいえば、十分とはいいがたいものの三次産業共闘としては、全体の水準引き上げに寄与しうる成果をあげ、一定の役割をはたしえた」と自負している。

以下、主要労働団体の春闘総括をかかげておこう。

国民春闘共闘会議の中間総括、不十分さを反省

国民春闘共闘は、六月一六日の第五回幹事会および六月二三日の第三回総会で中間総括を行った。そこでは、賃上げ水準について、先に引用したような「不十分」さを「反省」している。また、八七年十一月二〇日の「連合」の発足と、これにともなう中立労連の解散により、「国民春闘共闘会議の改編」(事実上の解散)を打ちだしたことが注目された。

【八七国民春闘中間総括(要旨)】

- 一、要求と闘いの組織化(略)
- 二、闘いの経過(略)
- 三、八七国民春闘の特徴点と成果について
・賃上げ水準について

春闘史上かつてない低額水準となった。円高不況の厳しい環境のもとでは健闘したとはいえるが、内需拡大あるいは労働者の生活向上の視点からは不十分である。また物価の超安定で結果的に実質賃金が維持されたとはいえ、税金や社会保険料などの負担増を考えると、実質可処分所得の増大は僅かなものとなった。とくに、今年は製造業、運輸業、情報・マスコミ、レジャー関連、建設関連など、産業によって妥結水準に多

元化傾向があらわれており、相場形成の多元化の定着ともいえる特徴をもっている。また、地域集計などの妥結状況をみると、低い妥結水準にもかかわらず、企業規模間の格差はむしろ拡大しており、相場の波及効果は低下している。

四、今後の課題

・国民春闘共闘会議の改編について

来春闘は「連合」の結成と中立労連の解散という事態を受けて、国民春闘共闘会議は改編されることになる。しかし、官民、地域を含めた全的統一を展望するとき、国民春闘共闘会議がつちかってきた官民共闘、地方共闘、中小共闘機能はなお継続されるべきものである。当面、地方中連の存続される予定もあり、中小共闘や「連合」に加盟していない純中立組合との共闘や連携の必要性も残っている。これらの共闘機能の継続をはかることは、総労働体制の確立と春闘、賃金闘争の再構築をはかるうえで、一定の役割をはたしうると考える。したがって、今後の運営のあり方については、国民春闘共闘会議の改編を前提にさらに関係組織と協議していくものとする。

同盟の賃金総括、生活向上に応えきれない賃上げ

同盟は、五月一四日の中央闘争委員会で、「八七賃闘総括」を行った。そのなかで、困難な情勢下で、「最後までねばり強くたたかったことは十分評価しうる」と述べている。

【同盟・八七賃闘総括(要旨)】

一、〈略〉

二、八七賃闘は急激な円高による産業・業種間の景気のバラつき拡大と雇用情勢悪化に挟撃されるなかでの闘いとなったが、産別・単組の自力・自決に基づく要求を軸に、深刻な雇用問題に直面する組合もこの戦列に加わり、今賃闘参加組合のすべてが、組合員の生活向上と雇用安定を期し、最後までねばり強く闘ったことは十分評価しうる。

三、今賃闘では、賃金闘争連絡会や第三次産業共闘を中心に産別間共闘活動がいつそう強化され、闘争推進に寄与した。とくに集中決着に先行する組合の高額回答引き出しや、多くの組合が結集した集中回答日の設定など、景気二極分化の下でそれぞれの状況をふまえた闘いを展開しえたことは、今後の議論にも生かされるべきである。

四、今賃闘では賃上げが困難な組合や定昇程度に余儀なくされた組合も多く、中堅・中小组合の健闘がみられたものの、三%台半ばの妥結水準はこれまでになく低い結果であり、組合員や勤労者の生活向上意欲に十分に答えることができなかった。また、この結果は、適切な賃上げを通じた内需拡大による経済政策の転換を期すわれわれの目標に対しても力不足であり、不満足といわねばならない。消費者物価の安定のため、八七年の勤労者世帯の実質可処分所得上昇率は前年平均の一・二%を上回ると見込まれるが、なお今後、減税等政策要求実現によって、着実に生活向上を図る必要がある。

五、〈略〉

八七賃闘連絡会の総括、賃上げ水準は不十分

八七賃闘連絡会の総括は、七月一〇日に行われた。賃上げ水準については、「労働者の生活向上と構造転換下の成長率の維持という面からは不十分」だと述べている。

【八七賃金闘争の評価と課題について(要旨)】

一～二 〈略〉

三 きびしい円高不況のもとで各組織が健闘した結果であるが、労働者の生活向上と

構造転換下の成長率の維持という面からは、不十分といわざるをえない。しかし、安定している物価の推移や所得税減税の実施によっては、実質可処分所得の増加も期待でき、今後とも政策闘争を継続していかなければならない。一方、賃金の規模別格差は必ずしも縮小せず、未組織労働者への波及効果に課題を残している。今後の人勧・仲裁の完全実施と最低賃金改訂のとりにくみに特段の努力をはらわなければならない。

四 外需依存型から内需主導型へ向かう構造転換下で、昨年以上に産業間のばらつきが目立ったことが今年の特徴であったが、産別組織の闘争力・交渉力の強化を基礎に、とくに相乗効果と相場波及を高める集中決戦にむけ、大産別共闘をはじめ、共闘体制確立の努力が追求され、共闘の効果が発揮された。

五 税制改革、労基法改正、雇用問題など多くの課題で、共闘がより一層促進されたことも特徴である。とくに撤回・勝利となった売上税粉碎の闘いは、国民世論を背景に労働組合と野党の結束により、統一地方選での野党の前進とあいまって、所期の目的を連することができた。また、減税の先行実施と経済政策の枠組み転換に目途をつけたことは今次賃金闘争の大きな成果の一つといえる。

六～八 〈略〉

日本労働年鑑 第58集 1988年版
発行 1988年6月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 労働旬報社
* * * *年* *月* *日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
